



2015年度 第1四半期 決算説明資料

2015年8月3日(月)

船井電機株式会社

証券コード 6839

I . 決算概要(連結)

1. 第1四半期(15年4月-6月) 決算概要
2. 第1四半期(15年4月-6月) 経常利益・四半期純利益
3. 機器別売上高
4. DVD関連機器の売上高
5. テレビ関連機器の売上高
6. 仕向地別売上高
7. 営業利益増減要因
8. 財務の状況
9. 棚卸資産
10. 設備投資額・減価償却費・研究開発費

1. 第1四半期(15年4月-6月)決算概要



(単位: 億円)

	2014年度 1Q	2015年度 1Q	前年同期比 ()は増減率
売上高	430	377	△53 (△12.4%)
営業利益 (営業利益率)	△21 (△4.9%)	△43 (△11.4%)	△22 (-)
経常利益 (経常利益率)	△24 (△5.7%)	△37 (△9.9%)	△13 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (四半期純利益率)	△23 (△5.4%)	△40 (△10.7%)	△17 (-)

期中平均レート (対米国ドル)	101. ⁸⁷ 円	121. ⁷² 円
--------------------	----------------------	----------------------

月末レート	14年3月	14年6月	15年3月	15年6月
(対米国ドル)	102. ⁹² 円	101. ³⁶ 円	120. ¹⁷ 円	122. ⁴⁵ 円

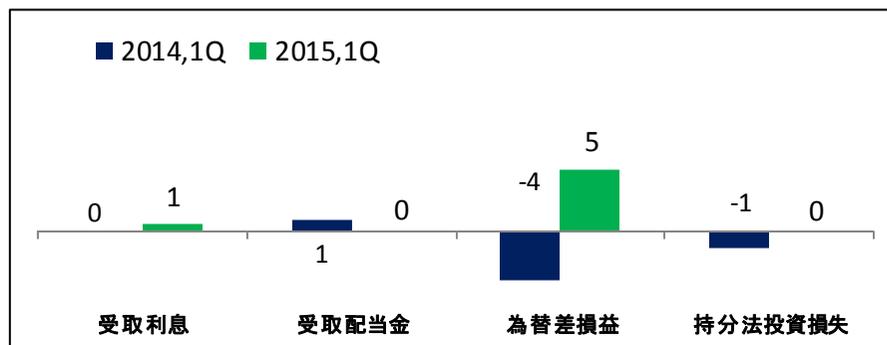
2. 第1四半期(15年4月-6月)經常利益・四半期純利益



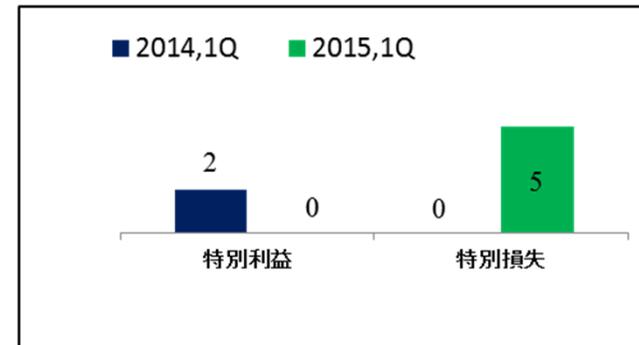
(単位:億円)

	2014年度 1Q	2015年度 1Q	前年同期比
営業外収益 営業外費用	(※1) { 3 6	6 0	+3 △6
經常利益	△24	△37	△13
特別利益 特別損失	(※2) { 2 0	0 5	△2 +5
税引前純利益	△22	△42	△20
法人税等	1	△2	△3
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△23	△40	△17

(※1 営業外損益内訳)

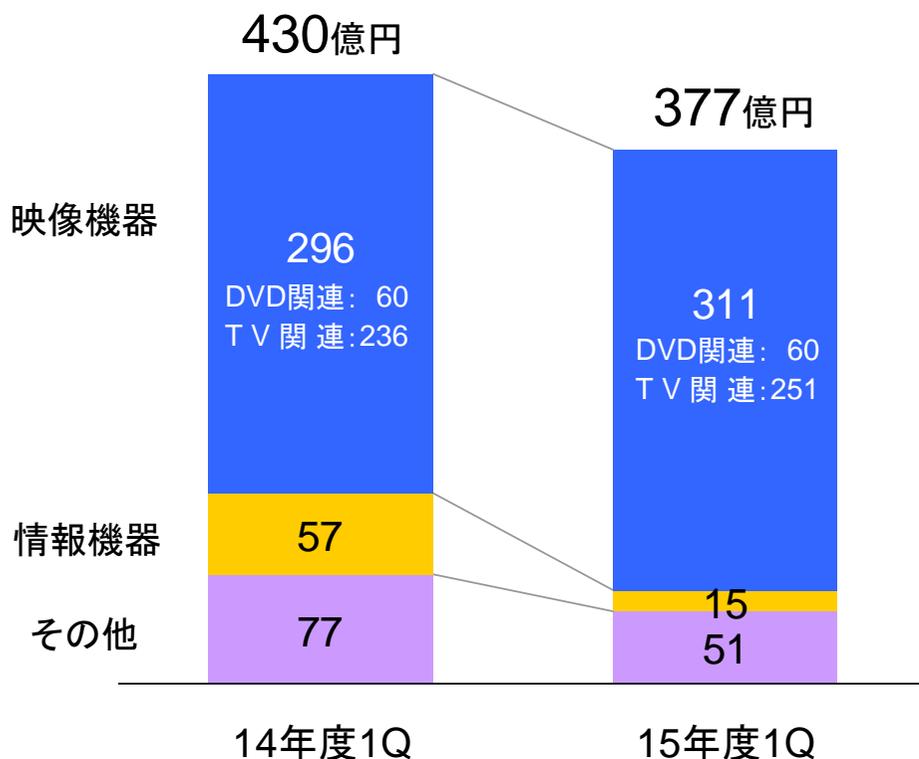


(※2 特別損益内訳)



3. 機器別売上高

- 映像機器： 液晶テレビが増収。
- 情報機器： プリンターが減収。
- その他機器： オーディオアクセサリーが減収。

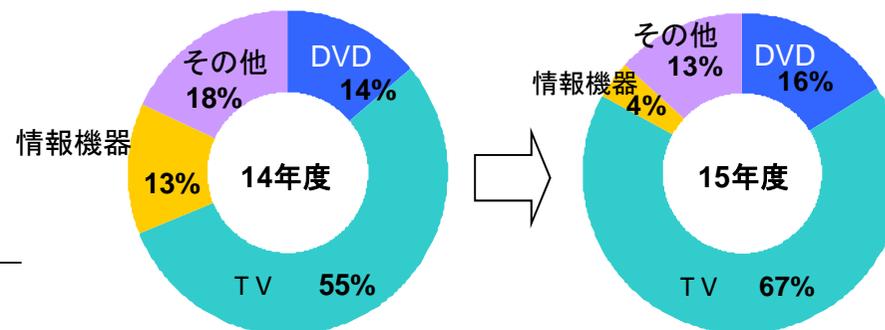


前年同期比 ()は増減率

映像機器	: + 15億円 (+ 4.9%)
DVD関連	: Δ 0億円 (Δ 0.2%)
TV関連	: + 15億円 (+ 6.2%)
情報機器	: Δ 42億円 (Δ 73.1%)
その他	: Δ 26億円 (Δ 33.7%)

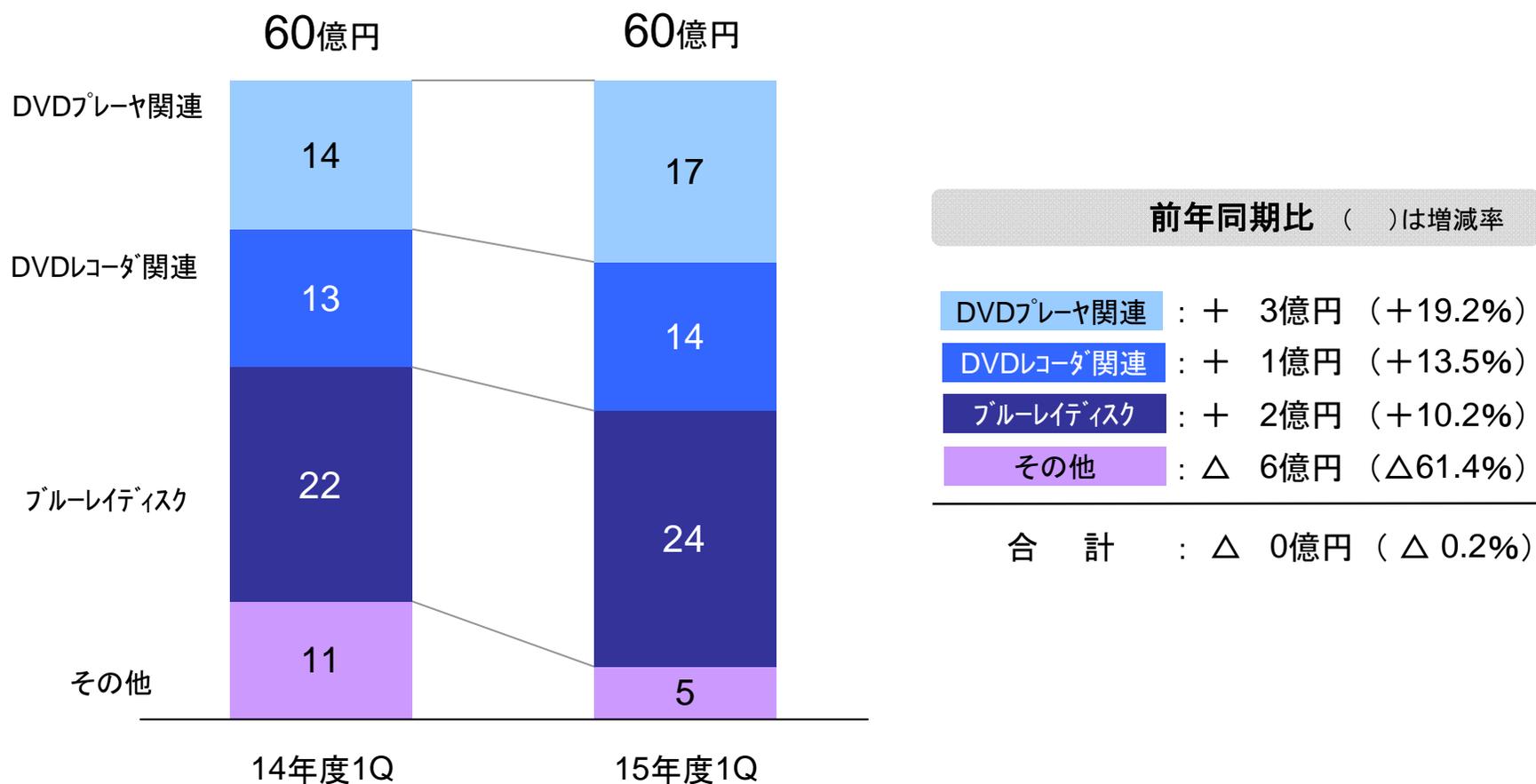
合計 : Δ 53億円 (Δ 12.4%)

売上構成比



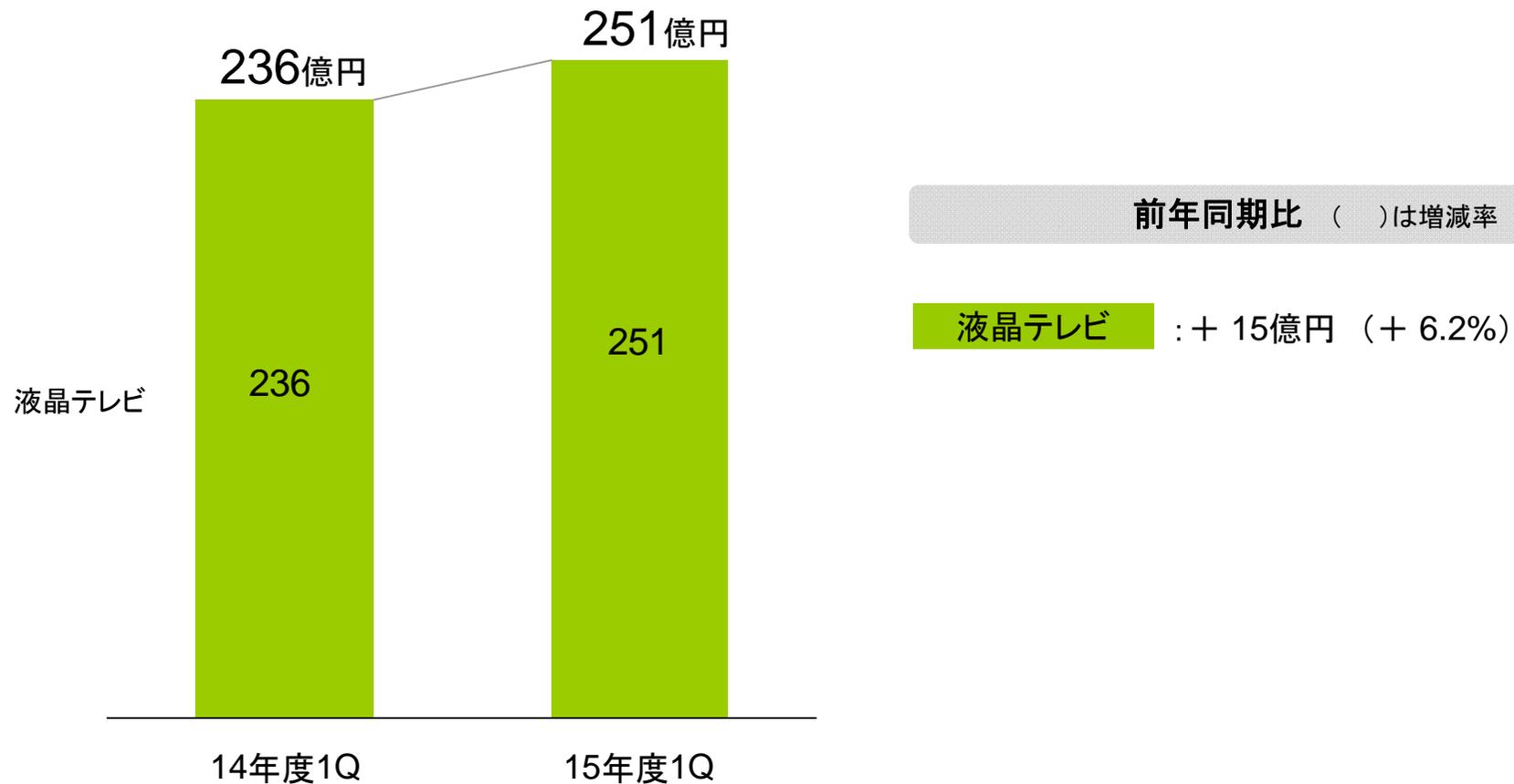
4. DVD関連機器の売上高

➤ 消費税増税の影響が一巡し、DVD・ブルーレイディスク関連ともに微増。



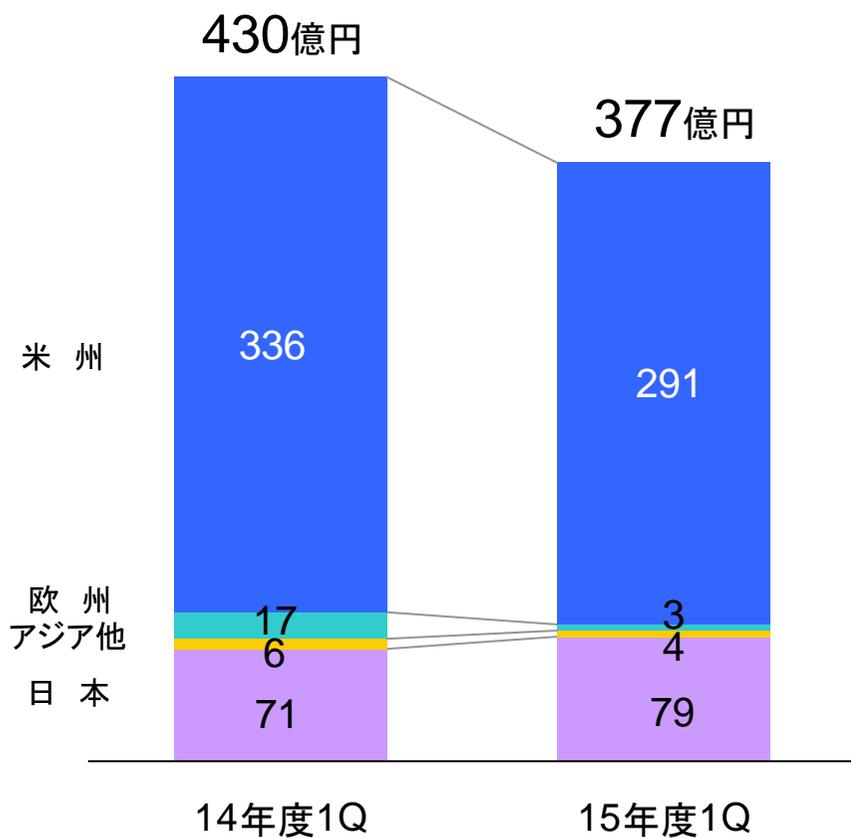
5. テレビ関連機器の売上高

- 消費税増税の反動一巡により日本国内で増収。
- SANYOブランド販売がスタート。



6. 仕向地別売上高

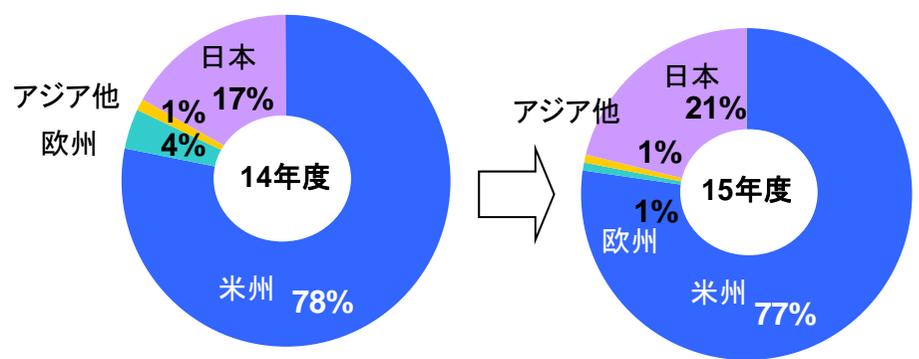
- 米州：液晶テレビは微増だが、オーディオアクセサリ売上減による影響があり減収。
- 日本：消費税増税の反動一巡により液晶テレビ、ブルーレイディスクレコーダが増収。



前年同期比 ()は増減率

米州	: Δ 45億円 (Δ13.5%)
欧州	: Δ 14億円 (Δ79.9%)
アジア他	: Δ 2億円 (Δ37.2%)
日本	: + 8億円 (+11.5%)
合計	: Δ 53億円 (Δ12.4%)

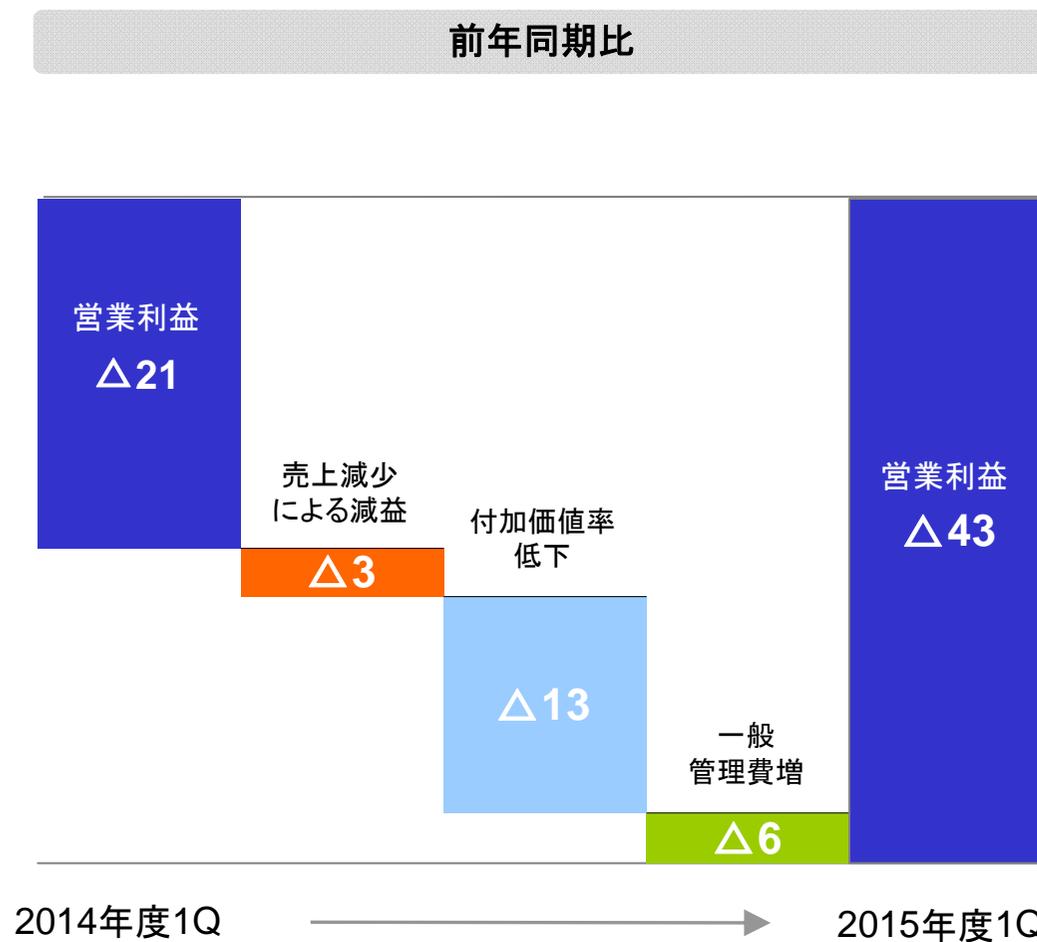
売上構成比



7. 営業利益増減要因

* 付加価値 = 売上 - (売上原価 + 販売費)

(単位: 億円)

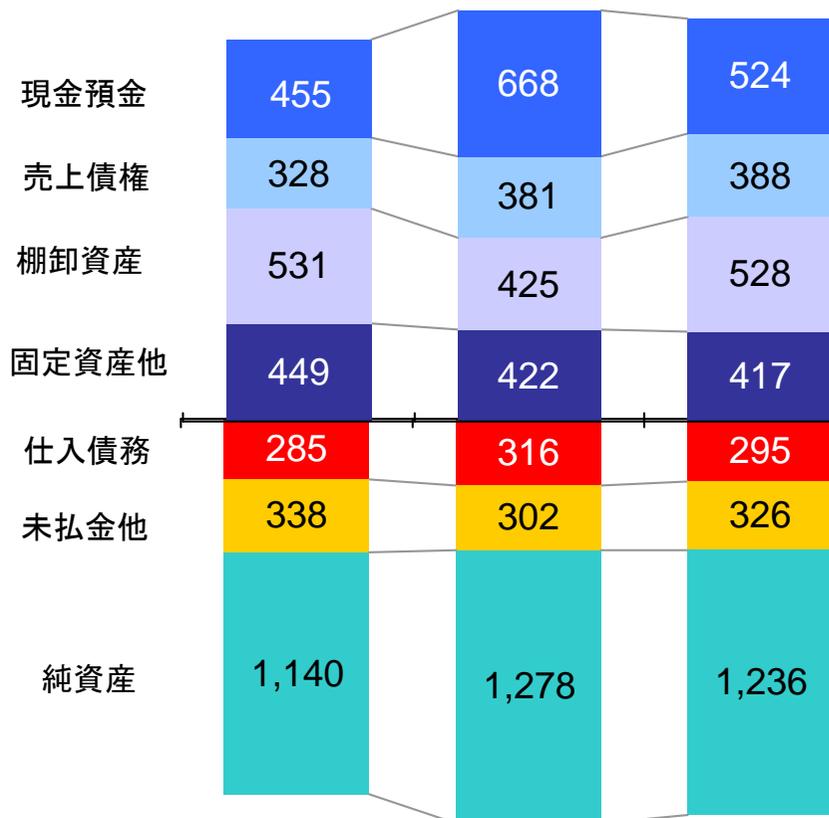


8. 財務の状況

資産の状況
負債・純資産の状況

(単位: 億円)

1,763 1,896 1,857



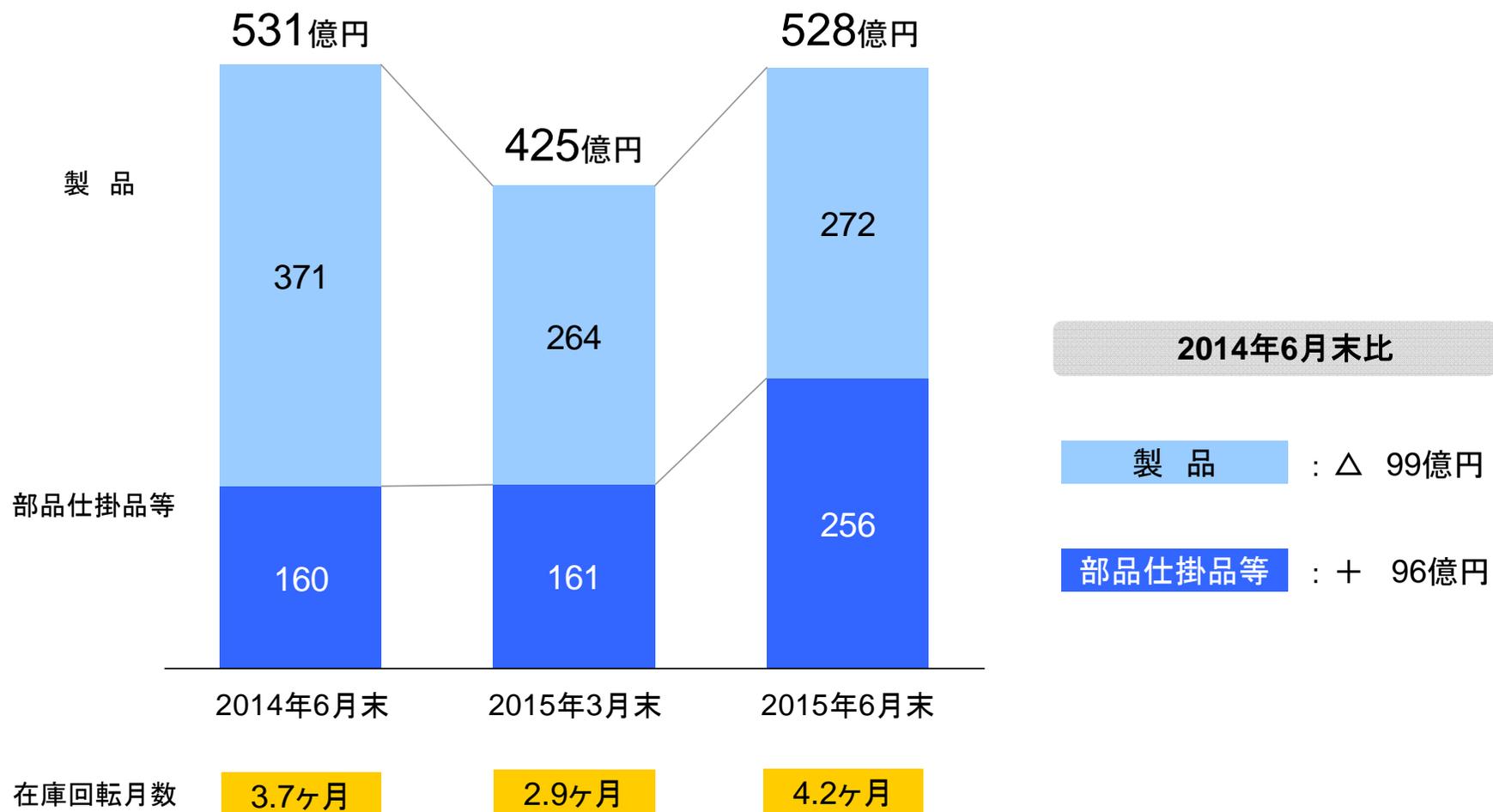
2014年6月末比

資産の状況	+ 94億円
・現金預金	+ 69億円
・売上債権	+ 60億円
・棚卸資産	△ 3億円
・固定資産他	△ 32億円

負債の状況	△ 2億円
・仕入債務	+ 10億円
・未払金他	△ 12億円
純資産の状況	+ 96億円
(自己資本比率)	65.9%

2014年6月末 2015年3月末 2015年6月末

9. 棚卸資産



10. 設備投資額・減価償却費・研究開発費

第1四半期

通 期

設備投資額

減価償却費

研究開発費

設備投資額

減価償却費

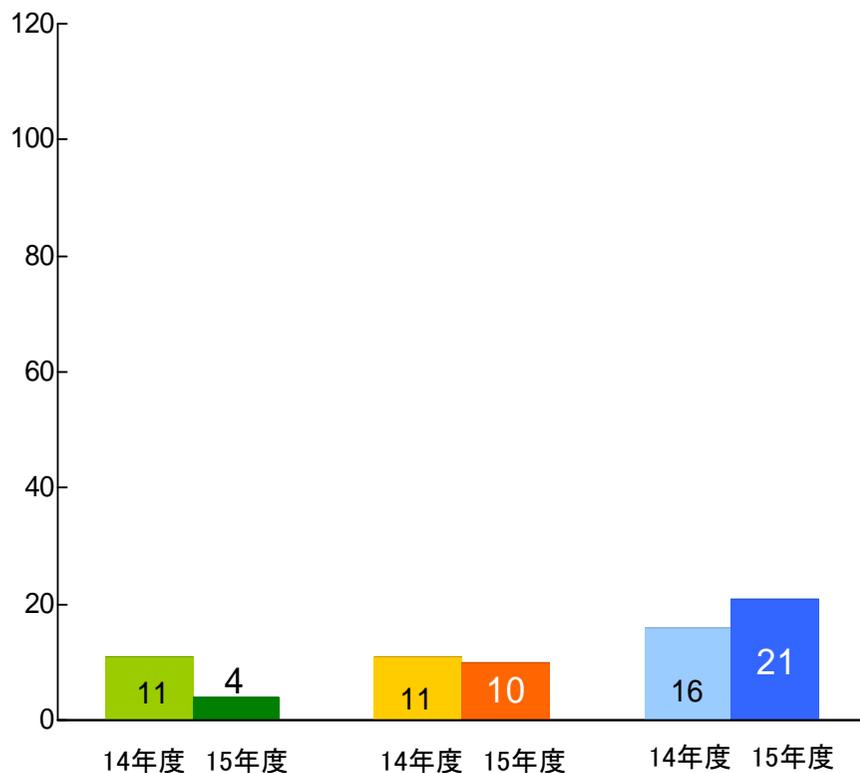
研究開発費

前年同期比
△7億円

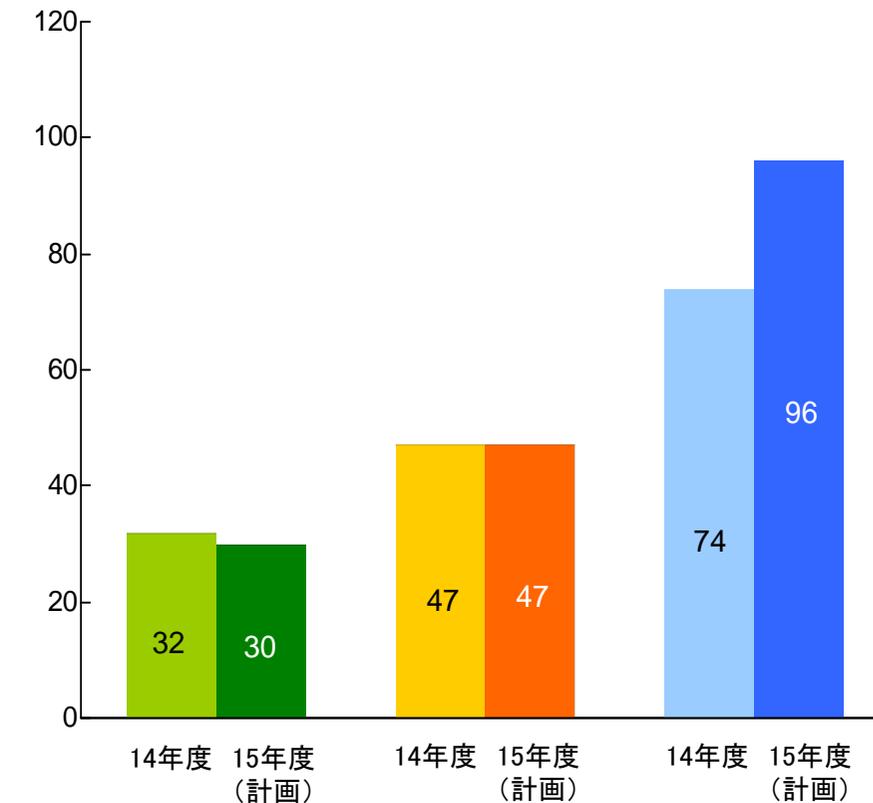
前年同期比
△1億円

前年同期比
+5億円

(億円)



(億円)



補足資料

1. 四半期別決算概要
2. 機器別売上高の推移(四半期)
3. 仕向地別売上高の推移(四半期)
4. 2015年度の計画(決算概要)
5. 2015年度の計画(機器別売上高)
6. 2015年度の計画(仕向地別売上高)

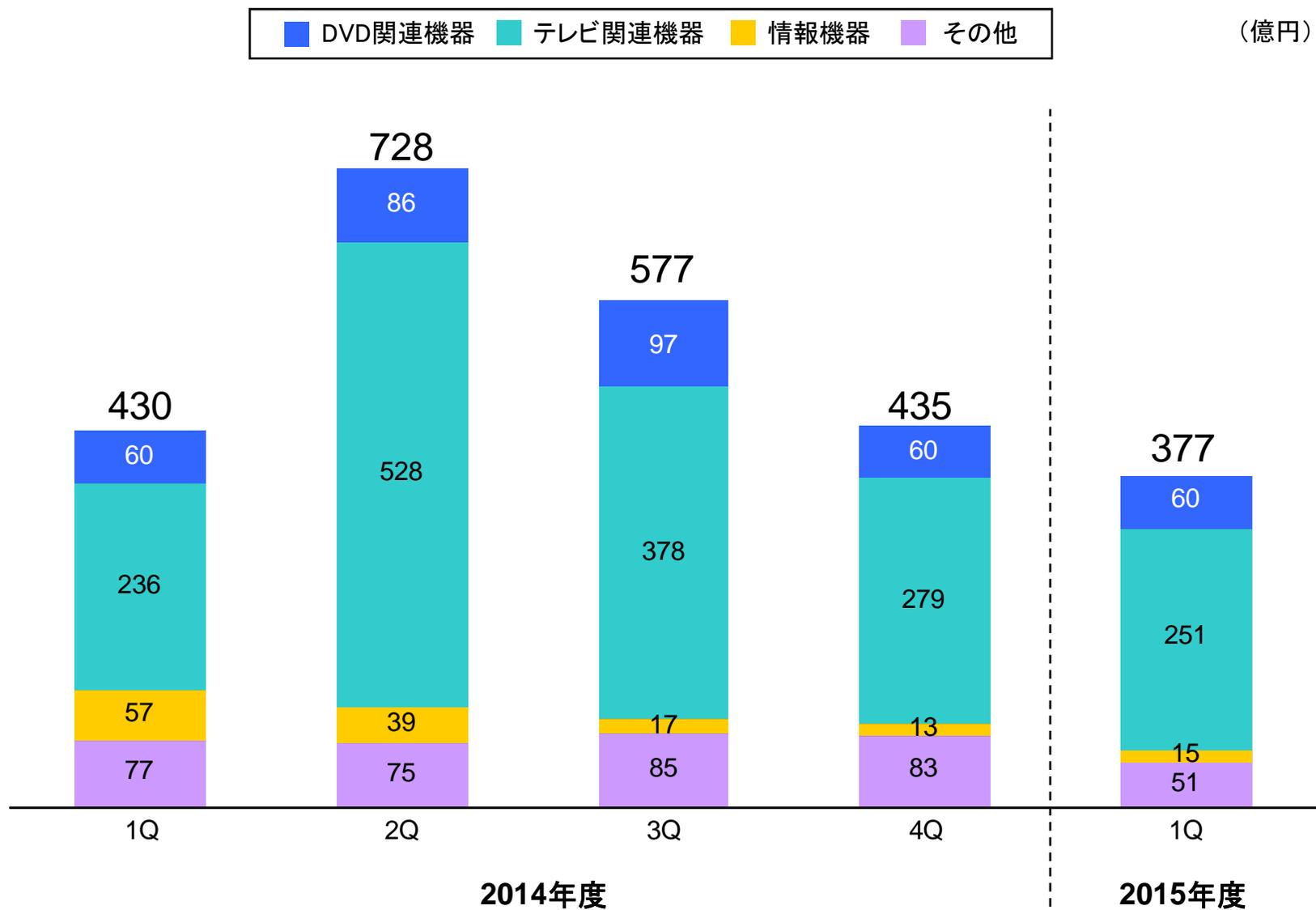
1. 四半期別決算概要



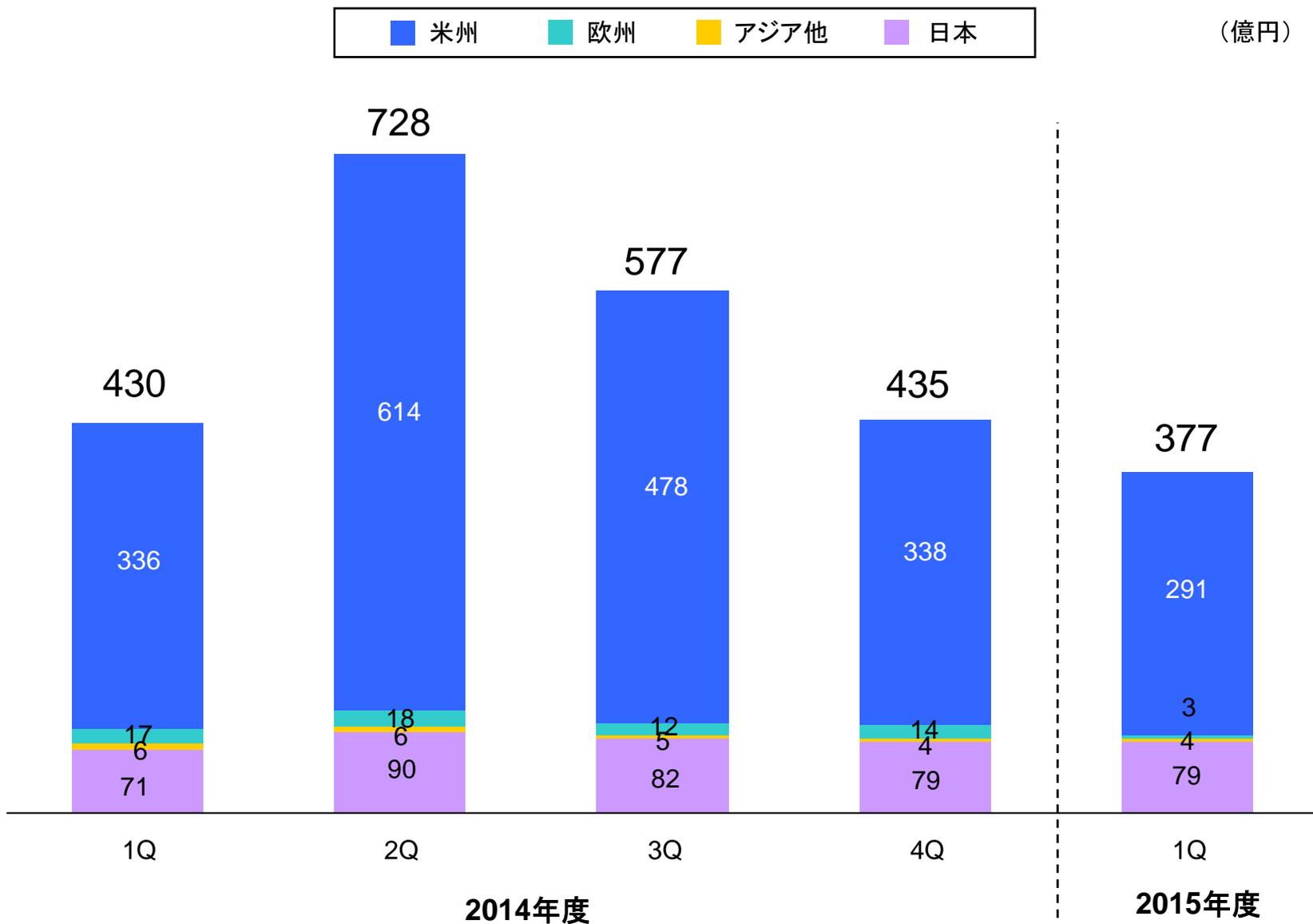
(単位:億円)

	2014年度				2015年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	430	728	577	435	377
営業利益 (営業利益率)	△21 (△4.9%)	34 (4.7%)	0 (0.1%)	△8 (△1.9%)	△43 (△11.4%)
経常利益 (経常利益率)	△24 (△5.7%)	52 (7.1%)	15 (2.6%)	△23 (△5.5%)	△37 (△9.9%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (四半期純利益率)	△23 (△5.4%)	49 (6.7%)	13 (2.3%)	△25 (△5.9%)	△40 (△10.7%)
為替レート (円/米国ドル)	101. ⁸⁷	105. ³⁴	116. ⁰⁴	119. ²³	121. ⁷²

2. 機器別売上高の推移(四半期)



3. 仕向地別売上高の推移(四半期)



4. 2015年度の計画(決算概要)



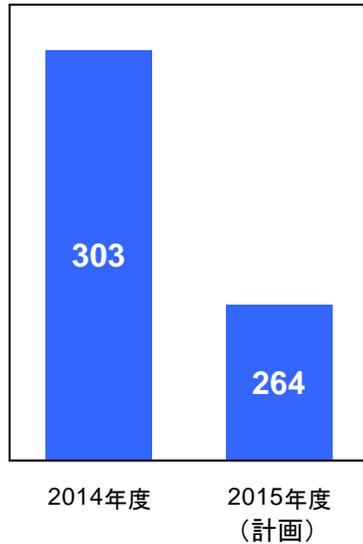
(単位: 億円)

	2014年度 実績			2015年度 計画			実績比増減 ()は増減率		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	1,158	1,012	2,170	911	1,289	2,200	△247 (-)	+277 (+27.3%)	+30 (+1.3%)
営業利益 (営業利益率)	13 (1.2%)	△7 (△0.8%)	5 (0.3%)	△14 (△1.5%)	30 (2.3%)	16 (0.7%)	△27 (-)	+37 (-)	+11 (+1.3%)
経常利益 (経常利益率)	27 (2.4%)	△8 (△0.9%)	19 (0.9%)	△18 (△2.0%)	30 (2.3%)	12 (0.5%)	△45 (-)	+38 (-)	△7 (-36.8%)
当期純利益 (当期純利益率)	26 (2.3%)	△12 (△1.3%)	13 (0.6%)	△21 (△2.3%)	25 (1.9%)	4 (0.2%)	△47 (-)	+37 (-)	△9 (-69.2%)
期中平均レート (対米国ドル)	103. ⁶¹ 円	117. ⁶³ 円	110. ⁶² 円	118. ⁰⁰ 円					

5. 2015年度の計画(機器別売上高)

(単位: 億円)

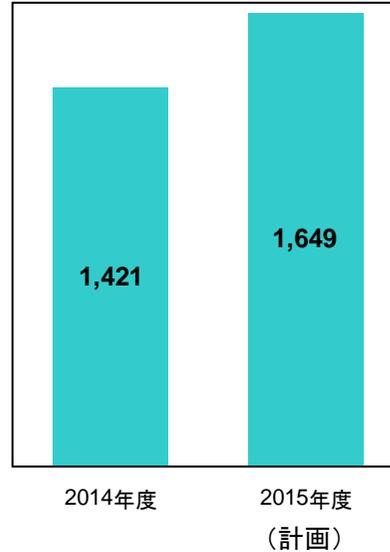
DVD関連機器



【2014年比】
△12.8%

【減収要因】
・市場縮小

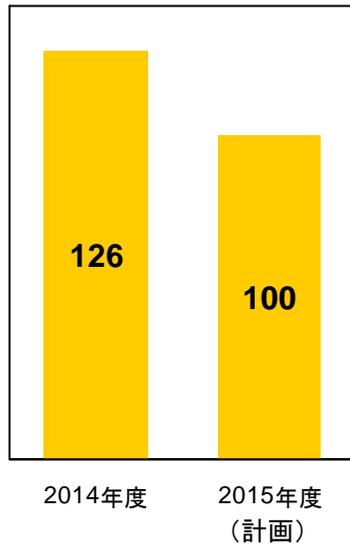
テレビ関連機器



【2014年比】
+16.0%

【増収要因】
・ブランド/流通チャンネル
戦略変更

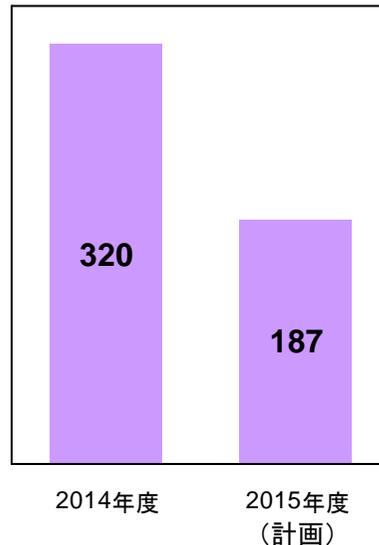
情報機器



【2014年比】
△21.0%

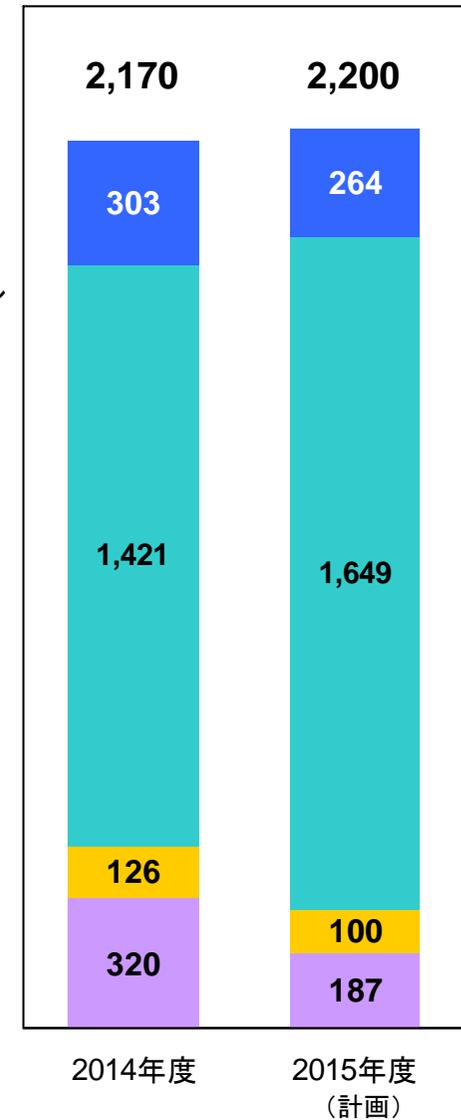
【減収要因】
・IJP初年度により

その他



【2014年比】
△41.7%

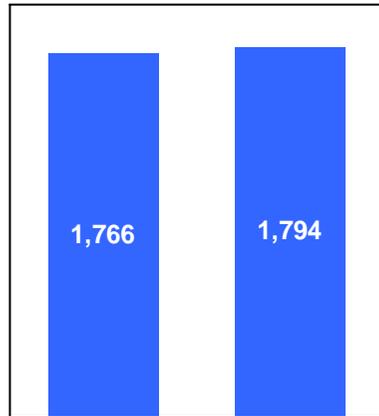
【減収要因】
・アクセサリ製品



6. 2015年度の計画(仕向地別売上高)

(単位: 億円)

米州

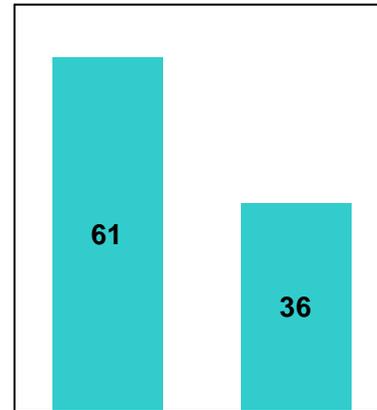


【2014年比】
+1.6%

【増収要因】
・液晶テレビ

2014年度 2015年度
(計画)

欧州

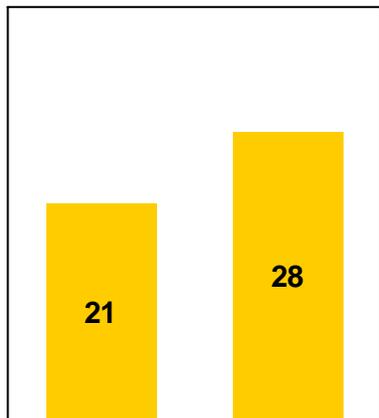


【2014年比】
△41.5%

【減収要因】
・DVD関連製品
取扱い減少

2014年度 2015年度
(計画)

アジア他

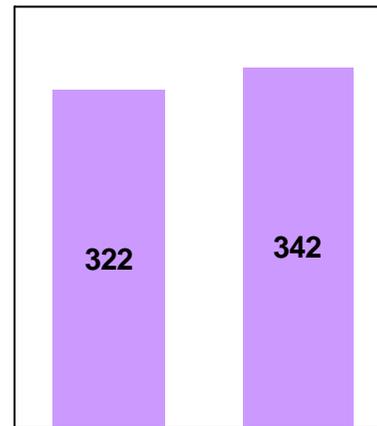


【2014年比】
+32.7%

【増収要因】
・LBP

2014年度 2015年度
(計画)

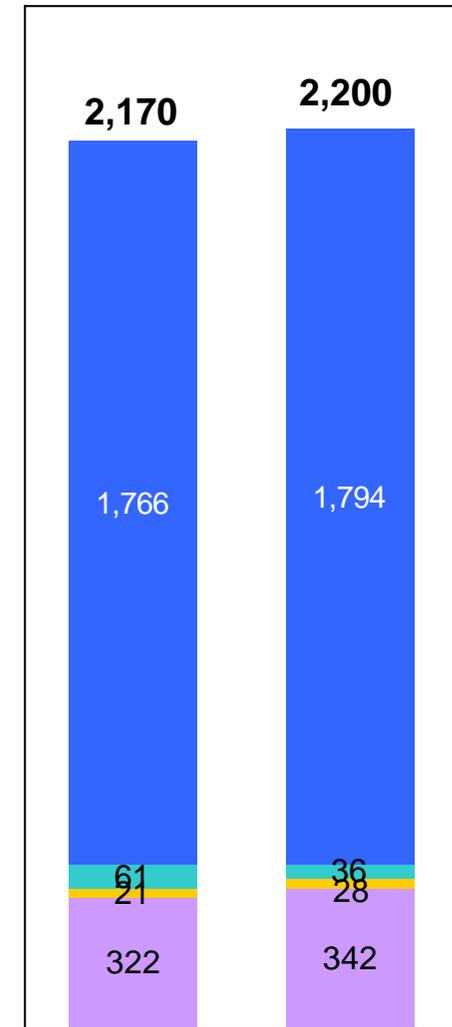
日本



【2014年比】
+6.3%

【増収要因】
・液晶テレビ

2014年度 2015年度
(計画)

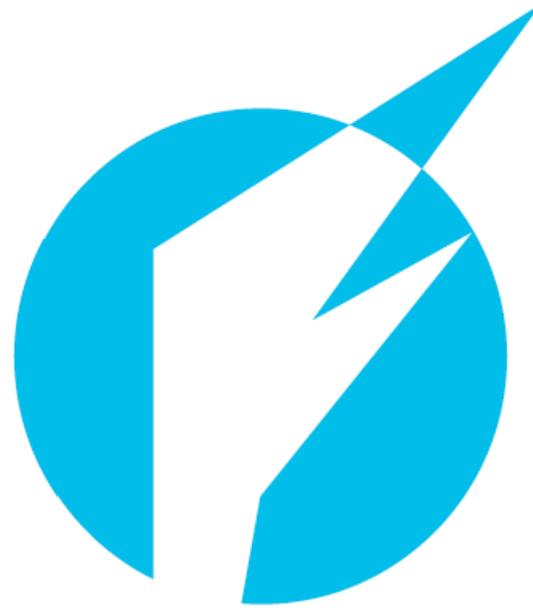


2014年度 2015年度
(計画)

本資料には、歴史的事実ではない将来の業績に関する予想及び見通しについての記載が含まれています。

これらの記載は、映像機器及び情報機器をはじめとする当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向、国内外の経済状況並びに為替レートの変動その他の業績に影響を与える可能性のある要因について、現時点で把握可能な情報をもとにした仮定及び見通しを前提としています。

したがって、実際の業績は、エレクトロニクス業界における競争状況、市場動向、為替動向、新製品の導入及びその成否、税制や諸制度に関する世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受け、本記載の予想及び見通しとは大きく異なる場合がありますのでご承知おきください。



FUNAI